

グランド デザイン・
セレクト

変額個人年金保険 I 型

特別勘定運用レポート



Contents

- ご留意いただきたい事項P2
- 特別勘定のラインアップP3
- 特別勘定の運用概況P4
- 組入投資信託の運用レポートP5~P12

(引受保険会社)

ジブラルタ生命保険株式会社

本社 / 〒100-8953 東京都千代田区永田町2-13-10

フリーダイヤル 0120-59-2269

受付時間 / 平日9:00~18:00 土曜9:00~17:00(日・祝・12/31~1/3を除く)

ホームページ <https://www.gib-life.co.jp>

ご留意いただきたい事項

当資料をご覧いただくにあたって

- 当資料は本商品の各特別勘定および各特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用状況等を掲載しており、生命保険の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている運用実績等に関する内容はすべて過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 特別勘定のユニットバリューの値動きは、特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備え、一定の現預金等を保有していることによります。
- 「組入投資信託の運用レポート」に記載されている情報等については、運用会社による運用報告をジブラルタ生命が提供するものであり内容に関してジブラルタ生命は一切の責任を負うものではありません。

運用リスクについて

- 「グランド デザイン・セレクト」は、特別勘定の運用実績に基づいて死亡保険金額、積立金額、解約返戻金額等が日々変動(増減)する変額個人年金保険(生命保険)です。
 - 「グランド デザイン・セレクト」の特別勘定は主に国内外の株式、債券等に投資する投資信託で運用されますので、株価や債券相場の下落、為替相場の変動等により死亡保険金額、積立金額、解約返戻金額または年金等お受取りになる金額の合計額は、一時払保険料を下回る場合があり、損失が生じるおそれがあります。
 - 積立金の移転(スイッチング)を行う際には、ご選択いただく特別勘定の種類によって基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。
 - 据置期間中の死亡保険金額および途中で解約された場合の解約返戻金額、年金開始日における年金原資額の最低保証はありません。なお、災害死亡保険金額は、死亡日の基本保険金額*(一時払保険料相当額)の100%の金額が保証されています。
- * 増額(減額)があった場合、増額(減額)後の基本保険金額となります。

諸費用について

- 本商品にかかる費用は以下の合計となります。

	項目	費用	概要
ご契約時	契約初期費用	3.5%	お支払いいただいた一時払保険料に対して左記の率を乗じた額を特別勘定投入時に一時払保険料より控除します。
据置期間中	保険契約管理費	年率 0.65%	積立金額に対して左記年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
	運用関係費用	各特別勘定により下記のとおりとなります。*	各特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して特別勘定毎に設定された年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
	積立金の移転手数料	無料 1,000円/回 積立金を移転する際に積立金より控除します。	1保険年度15回まで 1保険年度16回目から
年金支払開始後	年金管理費	年金額に対して1.0%	年金開始日以後の年金支払日に積立金額から控除します。

* 各特別勘定の運用関係費用

特別勘定名	運用関係費用
国内株式インデックス	年率0.0429%(税抜0.039%)程度
国内債券インデックス	年率0.143%(税抜0.13%)程度
外国株式インデックス	年率0.242%(税抜0.22%)程度
外国債券インデックス	年率0.187%(税抜0.17%)程度

特別勘定名	運用関係費用
BRICS株式	年率1.111%(税抜1.01%)程度
海外REIT	年率0.44%(税抜0.40%)程度
コモディティ	年率0.77%(税抜0.70%)程度
マネープール	年率0%~1.00%以内(金利水準等によって変動)

※特別勘定の投資対象となる投資信託の信託報酬の他、運用関係費用としてお客さまにご負担いただく手数料には、信託財産留保額、信託事務の諸費用(監査費用を含む)、有価証券の売買委託手数料および為替手数料、消費税等の税金がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります(運用関係費用は、運用スキームの変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります)。

2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。

※記載の年金管理費は平成20年1月現在のもので、将来変更される可能性があります。

特別勘定のラインアップ

(特別勘定名) 国内株式インデックス	
●主たる投資対象となる投資信託 SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P (適格機関投資家専用)	●運用方針 国内株式インデックス マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。
●運用会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	
(特別勘定名) 国内債券インデックス	
●主たる投資対象となる投資信託 ノムラ日本債券インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	●運用方針 主として国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券への投資を通じて、NOMURA-BPI総合(NOMURA-債券・パフォーマンス・インデックス総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
●運用会社 野村アセットマネジメント株式会社	
(特別勘定名) 外国株式インデックス	
●主たる投資対象となる投資信託 野村外国株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)	●運用方針 主として外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
●運用会社 野村アセットマネジメント株式会社	
(特別勘定名) 外国債券インデックス	
●主たる投資対象となる投資信託 ノムラ外国債券インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	●運用方針 主として外国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
●運用会社 野村アセットマネジメント株式会社	
(特別勘定名) BRICS株式	
●主たる投資対象となる投資信託 GIM・BRICS5・ファンドVA (適格機関投資家専用)	●運用方針 GIM・BRICS5・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてBRICS諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)のいずれかで上場または取引されている株式の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行うことにより、資産の成長を図ることを目的として運用を行います。原則として為替ヘッジを行いません。
●運用会社 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	
(特別勘定名) 海外REIT	
●主たる投資対象となる投資信託 ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)	●運用方針 主に海外REITインデックス マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に投資を行い、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。原則として為替ヘッジを行いません。
●運用会社 野村アセットマネジメント株式会社	
(特別勘定名) コモディティ	
●主たる投資対象となる投資信託 ノムラ・コモディティ・オープンVA (適格機関投資家専用)	●運用方針 主に「ブルームバーグ商品指数」の騰落率に償還価額等が連動する、外貨建ての証券(指数連動債または指数連動証券等)への投資を通じて、「ブルームバーグ商品指数」が表す世界の商品(コモディティ)市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。原則として為替ヘッジを行いません。
●運用会社 野村アセットマネジメント株式会社	
(特別勘定名) マネープール	
●主たる投資対象となる投資信託 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	●運用方針 内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、元本の安全性に配慮し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
●運用会社 日興アセットマネジメント株式会社	

※特別勘定の投資対象となる投資信託については、その運用スキームの変更、運用資産額の変動など特別な事情がある場合、投資信託の種類、運用方針、運用会社を今後変更することがあります。
※特別勘定の詳細については、「特別勘定のしおり」をご覧ください。

特別勘定の運用概況

(2024年1月31日現在)



資産内訳	構成比(%)
投資信託	97.5%
短期資金等	2.5%

資産内訳	構成比(%)
投資信託	99.7%
短期資金等	0.3%

資産内訳	構成比(%)
投資信託	99.0%
短期資金等	1.0%



資産内訳	構成比(%)
投資信託	99.8%
短期資金等	0.2%

資産内訳	構成比(%)
投資信託	98.6%
短期資金等	1.4%

資産内訳	構成比(%)
投資信託	97.0%
短期資金等	3.0%



資産内訳	構成比(%)
投資信託	95.9%
短期資金等	4.1%

資産内訳	構成比(%)
投資信託	81.9%
短期資金等	18.1%

特別勘定名：国内株式インデックス SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P(適格機関投資家専用)

- ◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- ◆当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

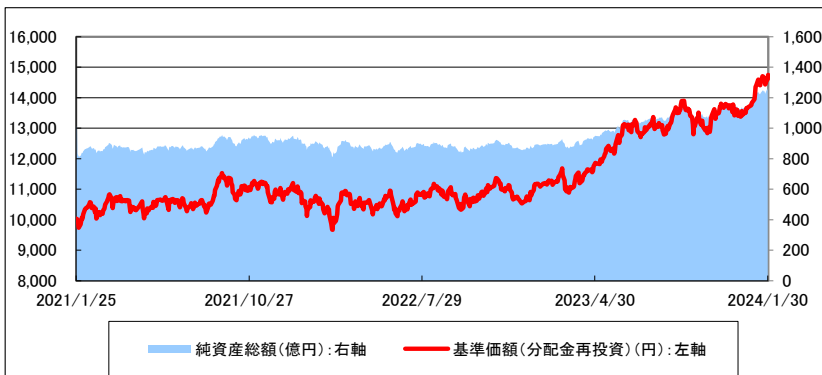
国内株式インデックス マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

※TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用状況等

基準価額および純資産総額の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額、分配金実績および純資産総額

基準価額	14,743 円
設定来分配金合計	0 円
総資産総額	126,501 百万円

※分配金は1万口当たり、税引き前の金額です。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比(マザーファンドベース、対純資産)

株式	99.31 %
株式先物取引	0.63 %
短期金融資産等	0.06 %

騰落率

(単位: %)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	7.80	13.37	11.02	32.35	51.46	47.43
TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	7.81	13.40	11.05	32.42	51.72	47.82
差	-0.01	-0.03	-0.02	-0.06	-0.26	-0.39

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種 (単位: %)

業種名	比率
1 電気機器	17.47
2 輸送用機器	8.61
3 情報・通信業	7.63
4 卸売業	7.27
5 銀行業	7.15
6 化学	5.90
7 機械	5.39
8 サービス業	4.72
9 医薬品	4.52
10 小売業	4.19

※対現物株式構成比です。(マザーファンドベース)

組入上位10銘柄 (単位: %)

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.52
2 ソニーグループ	電気機器	2.85
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.30
4 キーエンス	電気機器	1.83
5 東京エレクトロン	電気機器	1.62
6 日立製作所	電気機器	1.56
7 日本電信電話	情報・通信業	1.53
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.48
9 三菱商事	卸売業	1.48
10 信越化学工業	化学	1.46

※対純資産総額比です。(マザーファンドベース)

特別勘定名：国内債券インデックス
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)

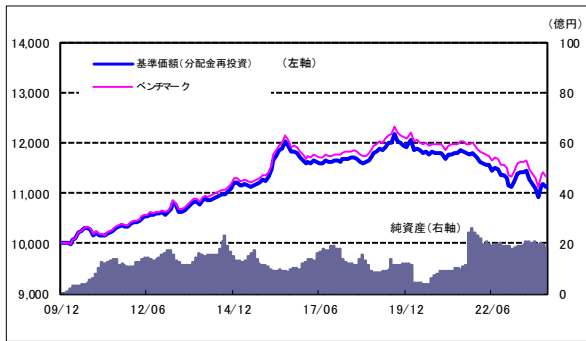
- ◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- ◆当資料は、野村アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

ファンドの特色

- 主として国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券への投資を通じて、NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)*の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への投資は行いません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

設定来の運用実績

(設定日[2009年12月28日]前日=10000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・上のベンチマークはNOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)*で、設定日前日を10,000として指数化しております。

純資産総額： 18.7億円

騰落率

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	-0.7%	-0.7%
3か月	1.8%	1.8%
6か月	-1.3%	-1.3%
1年	-0.0%	0.0%
2年	-2.5%	-2.4%
3年	-1.9%	-1.8%
設定来	11.2%	13.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。2年・3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 = 2009年12月28日 以降

分配金の推移

分配金(1万円当たり、課税後の推移)	
2023年3月	5円
2022年3月	5円
2021年3月	5円
2020年3月	5円
2019年4月	5円
設定来累計	65円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオ特性値
(マザーファンドベース)

残存年数(年)	10.2
デュレーション(年)	8.9
複利利回り	0.7%

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

資産別配分
(マザーファンドベース)

資産	純資産比
国債	82.0%
地方債	6.7%
政保債	1.8%
金融債	0.4%
事業債	7.4%
円建外債	0.2%
MBS	1.2%
ABS	0.1%
その他の資産	0.3%

残存別構成比
(マザーファンドベース)

残存年数	純資産比
1年未満	0.0%
1年~3年	19.0%
3年~7年	29.1%
7年~10年	17.3%
10年以上	34.3%

組入上位10銘柄

(マザーファンドベース)

	銘柄	種別	純資産比
1	国庫債券 利付(2年)第452回	国債	2.3%
2	国庫債券 利付(2年)第453回	国債	1.3%
3	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	1.3%
4	国庫債券 利付(2年)第455回	国債	1.2%
5	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	1.0%
6	国庫債券 利付(10年)第339回	国債	1.0%
7	国庫債券 利付(5年)第162回	国債	1.0%
8	国庫債券 利付(10年)第347回	国債	1.0%
9	国庫債券 利付(10年)第363回	国債	1.0%
10	国庫債券 利付(10年)第351回	国債	0.9%

組入銘柄数：1,341銘柄

※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

特別勘定名：外国株式インデックス

野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)

◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。

◆当資料は、野村アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

ファンドの特色

■主として外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド受託証券への投資を通じて、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)※の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

■株式への実質投資割合には制限を設けません。

■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

設定来の運用実績

(設定日[2008年4月30日]前日=10000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・上のベンチマークはMSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)※で、設定日前日を10,000として指数化しております。

純資産総額： 17.1 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	6.1%	6.0%
3か月	16.4%	16.5%
6か月	11.6%	11.8%
1年	35.2%	35.8%
2年	19.3%	19.9%
3年	21.5%	22.0%
設定来	336.1%	367.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。2年・3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 = 2008年4月30日 以降

分配金の推移

分配金(1万円当たり、課税済)の推移	
2023年3月	5 円
2022年3月	5 円
2021年3月	5 円
2020年3月	5 円
2019年4月	5 円
設定来累計	50 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

国・地域別配分上位5カ国
(マザーファンドベース)

	国・地域	純資産比
1	アメリカ	72.9%
2	イギリス	3.9%
3	カナダ	3.4%
4	フランス	3.2%
5	スイス	3.1%

業種別配分上位5業種
(マザーファンドベース)

	業種	純資産比
1	ソフトウェア	9.1%
2	半導体・半導体製造装置	7.1%
3	銀行	5.3%
4	コンピュータ・周辺機器	5.3%
5	医薬品	4.9%

組入上位10銘柄
(マザーファンドベース)

	銘柄	国・地域	純資産比
1	APPLE INC	アメリカ	5.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.9%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	2.6%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.5%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.5%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	1.5%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
8	TESLA INC	アメリカ	0.9%
9	BROADCOM INC	アメリカ	0.9%
10	ELI LILLY & CO.	アメリカ	0.9%

組入銘柄数：1,258 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※「MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではありません。また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関し、いかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。

特別勘定名：外国債券インデックス

ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)

◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。

◆当資料は、野村アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

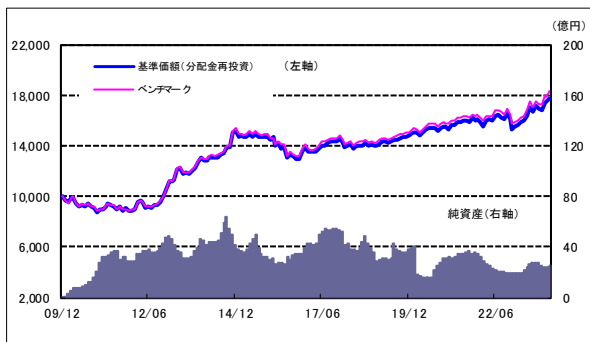
◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

ファンドの特色

- 主として外国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)※の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

設定来の運用実績

(設定日[2009年12月28日]前日=10000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・上のベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)※で、設定日前日を10,000として指数化しております。

純資産総額: 24.9億円

騰落率

期間	騰落率	
	ファンド	ベンチマーク
1か月	1.8%	2.5%
3か月	5.5%	6.0%
6か月	6.6%	7.3%
1年	14.9%	15.1%
2年	6.0%	6.3%
3年	4.7%	4.9%
設定来	78.3%	83.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。2年・3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 = 2009年12月28日 以降

分配金の推移

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2023年4月	5円
2022年4月	5円
2021年4月	5円
2020年4月	5円
2019年4月	5円
設定来累計	55円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオ特性値
(マザーファンドベース)

残存年数(年)	9.3
デュレーション(年)	6.7
複利利回り	3.7%

・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

通貨別配分
(マザーファンドベース)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	47.4%
ユーロ	32.4%
中国・人民元	8.0%
イギリス・ポンド	5.2%
カナダ・ドル	2.0%
その他の通貨	4.9%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

残存別構成比
(マザーファンドベース)

残存年数	純資産比
1年未満	0.0%
1年～3年	28.9%
3年～7年	33.2%
7年～10年	10.7%
10年以上	25.8%

組入上位10銘柄
(マザーファンドベース)

	銘柄	国・地域	純資産比
1	US TREASURY N/B	アメリカ	1.8%
2	US TREASURY N/B	アメリカ	1.6%
3	US TREASURY BOND	アメリカ	1.6%
4	US TREASURY N/B	アメリカ	1.6%
5	US TREASURY BOND	アメリカ	1.3%
6	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	フランス	1.3%
7	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	フランス	1.3%
8	US TREASURY N/B	アメリカ	1.1%
9	US TREASURY N/B	アメリカ	1.1%
10	US TREASURY N/B	アメリカ	1.1%

組入銘柄数 : 720 銘柄

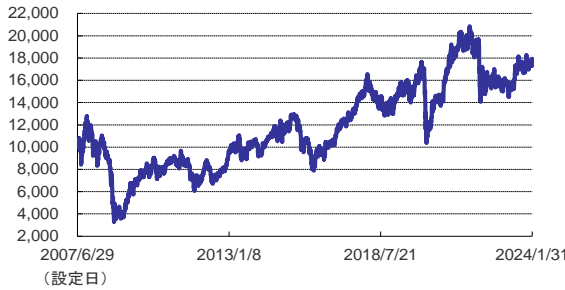
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

特別勘定名：BRICS株式
GIM・BRICS5・ファンドVA(適格機関投資家専用)

- ◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- ◆当資料は、JPモルガン・アセット・マネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



*上記グラフの単位は円です。
*上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
*基準価額は、信託報酬率 年率1.01%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

ファンド情報

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.52%	5.11%	-0.76%	10.43%	1.08%	23.47%	76.43%
基準価額	17,643円			組入銘柄数 (マザーファンド)		85	
純資産総額	9.37億円			有価証券組入比率 (マザーファンド)		98.72%	

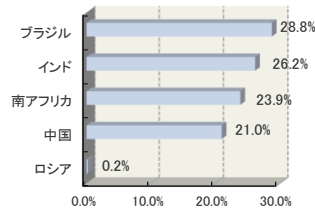
*騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
*騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<分配金(税引前)の推移>

第17期 2024年01月	0円	第12期 2019年01月	0円
第16期 2023年01月	0円	第11期 2018年01月	0円
第15期 2022年01月	0円	第10期 2017年01月	0円
第14期 2021年01月	0円	第9期 2016年01月	0円
第13期 2020年01月	0円	合計	0円

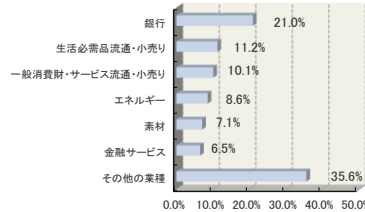
*分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

国別構成比率(マザーファンド)



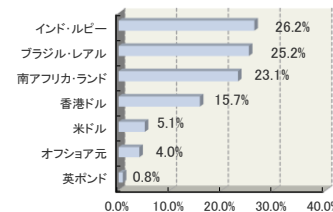
*比率は組入有価証券を100%として計算しています。
*国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
*中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

業種別構成比率(マザーファンド)



*比率は組入有価証券を100%として計算しております。
*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

通貨別構成比率(マザーファンド)



*比率は組入有価証券を100%として計算しております。
*米ドル建て有価証券には新興国を対象とした預託証券が含まれます。

商品の特徴

◆**ファンドの目的**:BRICS5の株式等を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。*BRICS5(ブリックス・ファイブ)とはブラジル、ロシア、インド、中国に南アフリカを加えた中長期的に高い成長の潜在性を有する新興大国5カ国をいいます。

◆**主な投資対象**:BRICS5カ国のいずれかで上場または取引されている株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に主として投資します。BRICS5カ国から売上または利益の大半を得ていると判断される、BRICS5カ国以外の取引所等で取引されている企業の株式にも投資します。株式への投資にあたっては、直接投資および預託証券を用いた投資を行います。

*資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記のような運用が行えない場合があります。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2023年12月29日現在)

銘柄	国	業種	比率
1 イタウ	ブラジル	銀行	5.22%
2 インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	4.68%
3 ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	4.36%
4 ファーストランド	南アフリカ	金融サービス	3.56%
5 騰訊控股	中国	メディア・娯楽	3.51%
6 ビッド・コーポレーション	南アフリカ	生活必需品流通・小売り	3.38%
7 HDFC銀行	インド	銀行	3.18%
8 クリック・グループ	南アフリカ	生活必需品流通・小売り	3.17%
9 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.97%
10 ヴァーレ	ブラジル	素材	2.84%

*組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
*比率は純資産で計算しています。
*国についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※ご留意事項

ロシアに関する市場の急激な変化による時価変動の影響を鑑み、当ファンドの主要投資対象である、GIM・BRICS5・マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)における運用を継続するための一時的な措置として、マザーファンドの運用を行うJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドでは、ロシアの株式および預託証券の保有比率を売却や評価減により大幅に削減し、マザーファンドにおけるロシアの株式および預託証券の保有比率は0.2%(2024年1月31日現在)となっております。今後のロシアの株式および預託証券の取引の再開や市場の流動性の回復次第では、一時的にマザーファンドにおけるすべてのロシアの株式および預託証券を売却する可能性がございます。また、今後、目論見書において定めている投資対象国である他の4か国(ブラジル、インド、中国及び南アフリカ)の保有比率も一時的に基本保有比率(20%を基本に±10%の範囲内)を逸脱する可能性がございますので、ご留意頂きますようお願い申し上げます。ロシアをめぐる状況は非常に流動的であり、引き続き状況を注視しつつ、今後も慎重に対応していく方針です。

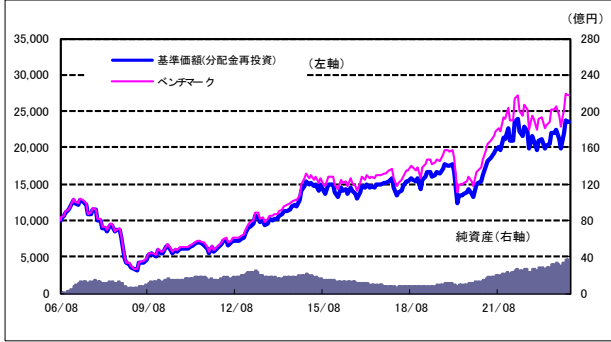
特別勘定名：海外REIT

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

- ◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- ◆当資料は、野村アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

設定来の運用実績

(設定日[2006年8月22日]前日=10000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
 ・上のグラフのベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

純資産総額： 37.0 億円

騰落率

期間	騰落率	
	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	-0.9%	-0.9%
3ヶ月	18.1%	18.5%
6ヶ月	6.5%	7.0%
1年	12.0%	13.0%
2年	5.8%	6.9%
3年	15.1%	16.1%
設定来	135.5%	171.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。2年・3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 = 2006年8月22日 以降

分配金の推移

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2023年6月	5 円
2022年6月	5 円
2021年6月	5 円
2020年6月	5 円
2019年6月	5 円
設定来累計	55 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産別配分

資産別配分	
資産	純資産比
REIT	98.2%
先物	1.7%
その他の資産	1.8%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
 ・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	79.7%
オーストラリア	6.8%
イギリス	4.8%
シンガポール	3.4%
フランス	1.8%
その他の国・地域	5.4%
合計(※)	-

通貨別配分

実質通貨配分	
通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	78.1%
ユーロ	3.7%
イギリス・ポンド	4.9%
その他の外貨	13.3%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

REIT 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	純資産比
1	PROLOGIS INC	アメリカ	8.6%
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.8%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	3.6%
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.4%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.4%
6	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.3%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.2%
8	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.3%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.3%
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.1%
	合計		38.1%

組入銘柄数： 305 銘柄

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

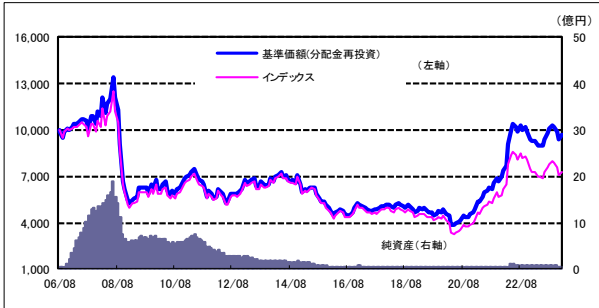
「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

特別勘定名：コモディティ
ノムラ・コモディティ・オープンVA(適格機関投資家専用)

- ◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
- ◆当資料は、野村アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

設定来の運用実績

(設定日[2006年8月22日]前日=10000として指数化;月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
 ・上のグラフのインデックスであるブルームバーク商品指数(円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。
 ・インデックスであるブルームバーク商品指数(円換算ベース)は、当ファンドが運用にあたって参照する指標(インデックス)です。

純資産総額： 0.6 億円

騰落率

期間	ファンド	インデックス
1ヶ月	3.1%	3.3%
3ヶ月	-4.5%	-6.6%
6ヶ月	-0.6%	-3.5%
1年	4.9%	0.9%
2年	14.9%	8.6%
3年	25.6%	20.4%
設定来	-2.5%	-26.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年・3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 = 2006年8月22日 以降

分配金の推移

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2023年10月	5 円
2022年10月	5 円
2021年10月	0 円
2020年10月	0 円
2019年10月	0 円
設定来累計	15 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産別配分

資産別配分	
資産	純資産比
ETF	99.1%
債券	0.0%
その他資産	0.9%
合計	100.0%

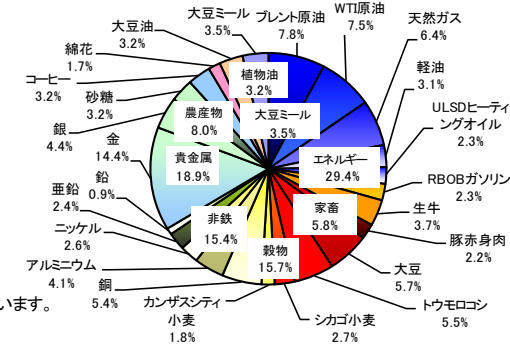
通貨別配分

実質通貨配分	
通貨	純資産比
日本・円	0.3%
外貨計	99.7%
アメリカ・ドル	99.7%
その他の外貨	0.0%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ブルームバーク商品指数

(月末現在)



基準価額変動の要因分析(概算)

	2023年11月	2023年12月	2024年1月	直近3ヶ月累計
基準価額騰落率(分配金込み)	-288	-466	291	-463
「仕組債等」の変動要因	-209	-268	-67	-544
為替要因	-166	-353	381	-139
その他(信託報酬等)	87	155	-23	219

・左記の要因分解は、野村アセットマネジメントが試算したものです。「仕組債等」とは、ブルームバーク商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、外貨建ての証券(指数連動債または指数連動証券等)を示します。
 ・「仕組債等」の変動要因は、ブルームバーク商品指数のリターン(金利相当分が加味されていないコモディティ先物価格から算出されるリターン)から計算しています。
 ・その他(信託報酬等)には、金利相当分が含まれます。

先月の投資環境

- 1月のブルームバーク商品指数SMの騰落率(円換算)は+3.29%となりました。
- 1月は円安・ドル高となり、為替要因は+4.03%でした。
- セクター別内訳(ドルベース)では、穀物セクターが下落しました。
- 穀物セクターでは大豆価格が下落しました。ブラジルの収穫状況の改善や、米国からの輸出需要の伸び悩み観測などを背景に需給の緩みが意識され、大豆価格は下落しました。

「ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)」および「ブルームバーク(Bloomberg[®])」は、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します。)のサービスマークであり、野村アセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバークとUBS セキュリティー・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバークが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーク、ならびにUBS セキュリティー・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、野村アセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバークおよびUBSは、ノムラ・コモディティ・オープンVA(適格機関投資家専用)を承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバークおよびUBSのいずれも、ブルームバーク商品指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

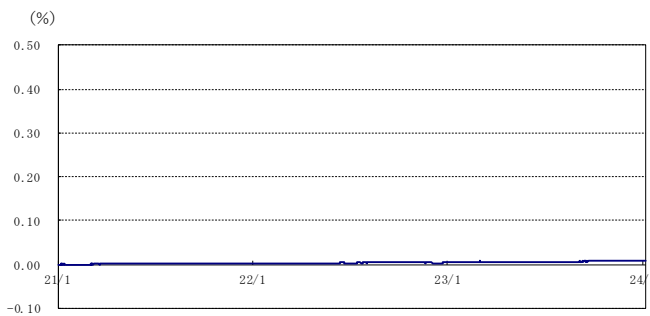
特別勘定名： マネープール
日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

◆当資料は、「変額個人年金保険」の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託について運用状況等を開示するための資料であり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
◆当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を購入・保有するものではありません。
◆当資料は、日興アセットマネジメントによる運用報告をジブラルタ生命保険が提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険は一切の責任を負いません。また、当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
◆特別勘定の運用状況については、「特別勘定の運用概況」をご覧ください。

2024年1月31日現在

純資産総額：38,524.76億円 決算日：毎日 組入資産の平均残存日数：25日
 設定日：1998年5月8日 基準価額：10,000円 当月再投資額（税引前）：0.086円（0.009%）
 信託期間：無期限

＜7日間平均利回りの推移＞



＜組入資産の種類毎の組入比率＞

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券（除く金融債券）	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	31.4%
CD	0.0%
現先取引	0.1%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	5.2%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託（翌日物）	42.5%
指定金銭信託（期日物）	20.8%
その他	0.0%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
 ※「その他」は、未収金、未払金等です。

＜組入資産の発行体別組入比率（上位10）＞

公社債（国債、地方債、特殊債を除く）			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率
1			1	三菱UFJ証券ホールディングス	2.6%
2			2	日本製鉄	2.6%
3			3	NTT・TCリース	2.6%
4			4	武田薬品工業	2.1%
5			5	SMB C日興証券	2.1%
6			6	ニデック	1.8%
7			7	東京瓦斯	1.6%
8			8	ソニーグループ	1.6%
9			9	出光興産	1.3%
10			10	みずほリース	1.3%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
 ※「短期金融資産」は、CP、CDです。

＜格付別構成比率＞

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	30.6%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	6.1%
		その他	63.3%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
			0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
 ※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
 ※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
 ※国内発行体はJ&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
 ※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
 ※政府が保証しているCPはA-1に含めています。
 ※当ファンドの信託報酬は、運用収益またはコール・レートに応じて変動し、当レポート作成基準日現在、年率0%です。
 ※基準価額は信託報酬控除後の値であり、1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜無担保コール・ローン翌日物（上位5）＞

順位	名称	比率
1	東京短資株式会社	2.6%
2	上田八木短資株式会社	2.6%
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜無担保コール・ローン期日物（上位5）＞

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。